

平成31年度 学校業務改善アドバイザー（一覧）

上段：氏名・所属・役職

下段：経歴・専門分野・実績・コメント等

（※）所属組織として委託／記名は主担当者

【民間】

かわしま 川島	たかゆき 高之	NPO 法人 コチカラ・ニッポン 理事長
<p>➤ 1987年：三井物産に入社。2012年：上場会社の社長就任、「イクボス式経営」で利益8割増、残業1/4を達成。2016年：社長退任、フリーランサーとして独立、「教育への財源と人材を増やそう」というミッションで「ニッポン教育応援団」を発起人の1人として立上げ。小中学校の元PTA会長、少年野球コーチ、イクメンNPOファザーリング・ジャパン理事。</p> <p>➤ 子育てや家事（ライフ）、商社勤務や会社社長（ビジネス）、PTA会長やNPO代表（ソーシャル）という3つの経験を融合した講演は年間300回。NHKクローズアップ現代で「元祖イクボス」として特集、AERA「日本を突破する100人」に選出、日経・朝日・読売・フジTVなど多数メディアに。著書「いつまでも会社があると思うなよ！」（PHP研究所）など。</p> <p>➤ 先進国で最も労働時間が長いと言われている日本の学校教師の職場改善を進めることは、教職員の幸せ度と子ども教育の質が共に高まることであり、喫緊の課題だと考えている。職場では管理職や経営者として、太陽政策による長時間労働改善を長年にわたって実行してきた。</p>		
さいとう 齋藤	あつこ 敦子	コクヨ株式会社 ワークスタイル研究所 WORKSIGHT LAB. 主幹研究員（※）
<p>➤ コクヨ株式会社にて働き方のコンサルティング業務およびオフィスデザインに従事。その後、同社のワークスタイル研究所の主幹研究員として、<u>近未来の働き方と働く環境についての調査研究を行っている。実践と研究の両輪で働く人・組織の問題を捉え、理想的な働き方への改革のサポートを行う。</u></p> <p>➤ 具体的には、<u>働き方を意識と行動、それらを支える環境や制度、マネジメントという構造で捉え、働く人の主体性を引き出し、関係者の協働を促す。働く人の意識・行動改革やチェンジマネジメントから、身の回りの業務改善や環境改善まで、現場のニーズに沿ったアドバイスや研修などを提供する。</u></p> <p>➤ 2013年から2年にわたり横浜市の小学校で職員室のレイアウト改善と働き方改革のアドバイザーとして活動。2017年より文部科学省学校業務改善アドバイザーとして、<u>民間企業で培ってきた働き方改革と働く環境改善のノウハウを活かし全国の小中高および教育委員会にて講演や研修を行っている（兵庫、熊本、香川、石川、徳島、三重、東京など）。特に、現状の問題解決だけではなく、今後激変していくと予想される教育現場に、外部からの視点を加えることで、未来のありたい学校から、働き方の課題を抽出・分析し、改革のプロセスづくりをサポートすることを心がけている。</u></p> <p>➤ 書籍や新聞・雑誌（読売新聞、日経新聞、日経トレンディ、日経ウーマン、教育研修、等）な</p>		

<p>どを通じて働き方と働く環境に関する情報を発信。</p> <p>➤ 公益社団法人 日本ファシリティマネジメント協会「オフィス・ワークプレイスの知的生産性研究部会」部会長、一般社団法人 フューチャーセンター・アライアンス・ジャパン理事、内閣府「価値共創タスクフォース」委員。著書・共著「コクヨ式 机まわりの整え方」「働き Ba 革新」など。</p>
<p><small>せのお まさとし</small> 妹尾 昌俊 教育研究家、学校マネジメントコンサルタント</p> <p>➤ 野村総合研究所を経て 2016 年から独立。</p> <p>➤ 中央教育審議会「学校における働き方改革特別部会」委員、スポーツ庁ならびに文化庁において「部活動の在り方に関する総合的なガイドライン作成検討会議」委員。働き方改革、学校マネジメント等について、教育委員会や私立学校へのアドバイザーとしても活躍（埼玉県、香川県、宮崎県、横浜市、鎌倉市、吉田町、四日市市ほか多数）。</p> <p>➤ <u>文部科学省、教職員支援機構、地方公共団体（東京都ほか多数）、校長会・教頭会、事務職員研修会等で講演・研修を行うほか、全国各地の小中高を訪問、取材・コンサルテーション・校内研修のファシリテーション等を実施（テーマ：学校マネジメント、業務改善・学校改善、チーム学校、地域連携、カリキュラムマネジメント等）。「教職研修」「総合教育技術」「学校事務」「教育新聞」等への掲載多数。主な著書「変わる学校、変わらない学校」（2015 年）、『「先生が忙しすぎる」をあきらめない』（2017 年）、『先生がつぶれる学校、先生がいきる学校』（2018 年）、『こうすれば、学校は変わる 「忙しいのは当たり前」への挑戦』（近刊） など。</u></p> <p>➤ 学校文化や学校運営のむずかしさをよく理解しながらも、教師にはない視点から、その学校のよいところを見つけること、重点課題を分析することを得意としている。</p> <p>➤ <u>働き方改革、業務改善について、テクニカルな方法論だけではなく、教職員の理解と納得を得ていくこと、教職員が自分の生き方や教師像・事務職員像を振り返り、改善しようとする意欲を生み出すことを重視。データと志とアクション（行動）の 3 つを大切にしながら、組織マネジメントと業務改善を一体的に進めるよう支援したい。</u></p>
<p><small>もりたに ながのり</small> 森谷 長功 あゆみ法律事務所 弁護士</p> <p>➤ 弁護士として長年、民事介入暴力、行政対象暴力や弁護士業務妨害対策、現場での対応を行ってきた。不当要求、学校での不当要求の対処法等の講演なども多数行っている。</p> <p>➤ <u>近畿弁護士会連合会 民事介入暴力及び弁護士業務妨害対策委員会委員長の際に委員会で行われた学校現場での不当要求対策の研究が「事例解説－教育対象暴力」（ぎょうせい）として出版された。</u></p> <p>➤ 弁護士として<u>法的知識の提供、リスク管理等にも役に立てる</u>と思っている。また、学校での不当要求対策の実効性を確保するために、地域の弁護士会との連携にも役に立てると思う。</p>
<p><small>よしづみ やすこ</small> 善積 康子 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社 主席研究員</p> <p>➤ 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社にて、福祉や教育、地域コミュニティの再生、事業化などの分野において、社会の変化・改革のありようを踏まえた政策研究などを提言。福祉政</p>

策（高齢者、障害者、児童福祉、地域福祉等全般）、学校教育、住宅政策、地域振興・地域コミュニティ活性化等、幅広い分野を専門とする。

- 地方公共団体、教育センターなどの主催による教頭・副校長研修、教職員研修、事務職員研修会等で、勤務時間適正化や業務改善等について講演・研修を行う。また、学校における働き方改革特別部会（文部科学省）、「教職員の勤務時間の適正化」取組評価検討会議（兵庫県）、学校業務改善推進委員会（鳥取県）では、委員や有識者（アドバイザー）を務め、学校や教職員が担うべき業務のあり方や学校組織の運営体制のあり方について助言を行う。
- 2009 年には兵庫県からの委託で小中高モデル校に入り、会社として業務改善の方法について校長・教頭・教職員と話し合いながら検討し、助言を行った（善積は案件統括）。その後、鳥取県・茨木市・西宮市などで、学校現場に入りながら、小中高それぞれの学校の実情に合わせた業務改善のポイントや教職員・管理職の意識改革について指導・助言を行っている。
- 幅広い分野を研究対象としている強みを活かし、多様な分野において学校現場に求められている様々な役割があることを踏まえ、また学校現場に寄り添った提案をするよう心がけている。

【有識者】

かとう たかひで
加藤 崇英 茨城大学大学院 教育学研究科 教授

- 学校経営学、教育経営学
- 文部科学省「教育相談等に関する調査研究協力者会議」委員（平成 27～28 年度）、文部科学省「次世代学校支援モデル構築に関する調査研究」事業推進委員会委員（平成 29 年～）、中央教育審議会初等中等教育分科会「チームとしての学校・教職員の在り方に関する作業部会」専門委員（平成 26～27 年度）、東京都教育委員会「東京都におけるチームとしての学校の在り方検討委員会」委員（平成 28 年度）。
- 茨城県私立学校審議会委員（平成 31 年～）、茨城県教育委員会コンプライアンス推進委員会委員（平成 27 年～）、水戸市教育委員会教育事務評価委員（平成 28 年～）、日立市学校適正配置検討委員会委員長（平成 28 年～）、小美玉市教育振興基本計画策定委員会委員長（平成 28～29 年度）、鹿嶋市教育行政評価委員会委員長（平成 22 年～）など。
- 学校の業務改善に関わって：山形県教育委員会「魅力ある教師づくりのためのゆとり創造調査事業」助言者及び講師（平成 18～19 年度）、茨城県教育委員会「教員の勤務負担軽減等の取組」に係る学校業務改善モデル校事業の助言者及び講師（平成 23～平成 26 年度）など。
- 見通しを立てて、できることを確実に。

くが なおと
久我 直人 国立大学法人鳴門教育大学 教授

- 学校経営実践論：学校組織マネジメント・学校事務マネジメント／学級経営実践論：子どもの変容を生み出す優れた教師の省察力
- ①中央教育審議会初等中等教育分科会「チームとしての学校・教職員の在り方に関する作業部会」（第 7 回）意見発表（H27.4.21）、②学校マネジメントフォーラム（文部科学省）で講演「次世

代の学校づくりを具現化する学校マネジメントと業務改善の在り方ー21 世紀を生き抜く能力の育成とチーム学校づくり」(H28. 11. 25, H29. 11. 2)、③兵庫県教育委員会「教職員の勤務時間の適正化」取組評価検討委員会委員(平成 28 年度)、④国立教育政策研究所「学校組織全体の総合力を高める教職員配置とマネジメントの調査班」(平成 27～28 年度)、⑤学校現場(小・中・高等学校)の学校改善・学級改善支援、校内研修の実施。著書: ①「優れた教師の省察力(せいさつりょく)」(ふくろう出版)、②『『教育再生のシナリオの理論と実践』確かな学力を育み、いじめ・不登校等を低減する効果のある指導の組織的展開とその効果」(現代図書)

- 学校現場の業務量の量的増加や質的高度化の中で、学校経営の厳しさが増加している。このような状況の中で、現在、働き方改革と業務改善を促進させる 4 つのアプローチを提案している。①効果のある学校づくりー確かな学力を育み、いじめ・不登校等を低減する「効果のある指導」の組織的展開ー、②CS, 地域学校協働本部等を活用した「チーム学校」づくり、③教職員の意識改革、④学校事務の効率化(事務の情報化(電算化)、学校事務の共同実施)について、具現化する手順や方法を、具体的な実践事例を通して提案している。

しばた かずひろ
柴田 一浩 流通経済大学 スポーツ健康科学部 教授

- 体育科教育学
- ①日本スポーツ教育学会監事、日本体育科教育学会監事、②教員研修センター子供の体力向上研修講師、③茨城県スポーツ推進審議委員、④かすみがうら市教育委員会事務点検評価委員、⑤龍ヶ崎市いじめ問題専門委員会委員長、⑥スポーツ庁: 学習指導要領等の改善に係る検討に必要な専門作業等協力者
- 公立中学校に 20 年勤務した後、茨城県教育委員会で指導主事を 6 年勤め、大学に転じて 9 年が経ちました。その間、教員研修センター主催の子供の体力向上研修で「適切かつ効果的な運動部活動の推進と地域連携」の講師を務めるなど運動部活動に対する業務改善等について、経験をもとにお話しすることができます。また、教育委員会の事務点検評価委員をしておりますので、現場の先生方が子供と向き合う時間を確保するための教育委員会の役割等についてもお話しをすることができます。

たかはし じゅん
高橋 純 東京学芸大学 教育学部 准教授

- 教育工学・情報教育
- ①中央教育審議会初等中等教育分科会教員養成部会臨時委員(31 年度)、②文部科学省「学習指導要領における各項目の分類・整理や関連付け等に資する取組の推進に関する有識者会議」委員(28 年度)、③文部科学省「教育の情報化に関する手引」作成検討会委員(31 年度)、④日本教育工学協会副会長。論文: ①高橋純(2016 年): 国内外における教育の情報化の現状とデジタル教科書、日本印刷学会、53 巻 6 号 p441-449、②高橋純・堀田龍也(2008 年): 小学校教員が効果的と考える普通教室での ICT 活用の特徴、日本教育工学会論文誌、Vol. 32, Suppl. p117-120、⑦第 17 回日本教育工学会研究奨励賞受賞(2002 年)
- 情報化を手段として用いて授業や校務等の改善を行う研究に取り組んでいる。

ひなが たつひこ
日永 龍彦 山梨大学大学院総合研究部 大学教育センター 教授

- 教育学、学校評価・大学評価論
- 文部科学省「広域通信制高等学校の質の確保・向上に関する調査研究協力者会議」委員（2016～17年度）、山梨県学校運営協議会設置推進委員会委員長（2015～16年度）、山梨県小中連携研究協議会委員長（2017～18年度）、甲州市立学校施設整備検討委員会委員長（2017年度）、千代田区教育事務の点検・評価有識者会議委員（2017～18年度）、その他、山梨県内の学校運営協議会設置推進委員会委員長（2015年度：1校、16年度：2校、17年度：3校）、学校運営協議会委員（3校／現在も継続）など、コミュニティ・スクールの設置準備やその運営の支援に取り組んでいる。
- 複数の学校運営協議会の設置準備や運営にかかわりながら、1）学校関係者評価の実質化、2）地域に開かれたカリキュラム作り（カリキュラムマネジメントを含む）、3）小中連携の推進などの支援をしている。取り組むべき課題が次々と増えていく中で、教育委員会と学校とが連携しながら、業務の精選・スクラップを支援していきたい。

【行政】

おおがわら たかし
大河原 崇視 岡山教育事務所義務教育支援課 指導主事（主幹）

- 【県教委の取組】平成29年6月、「岡山県教育委員会働き方改革プラン」を策定し、働き方改革を「今、取り組まなければ今後二度とできない。」という強い思いで取り組んでいる。重点取組は「時間管理の徹底」「事務業務の軽減」「授業準備支援」「部活動休養日の徹底」の4点。
- 【平成29・30年度モデル校の取組】文部科学省の実践研究事業の指定を受けたモデル校では、外部コンサルタントの知見を生かしながら、「6つの観点と5つのキーワード」で取組を実施。
- 働き方改革を進める6つの観点 ①業務の効率化 ②職場環境の見直し ③学校行事の見直し ④教職員の意識改革 ⑤コミュニケーションの活性化 ⑥外部人材の活用
- 業務の見直しを考える5つのキーワード「あすかぶた」 ㊦ わせる（統合）、㊧ てる（廃止）、㊨ んたんにする（簡略化）、㊩ んたんする（分担・共有）㊪ よる・たのむ（連携・外部委託）
- 【経歴】平成11年、中学校教員に採用される。平成28年度から平成30年度まで、教職員の働き方改革や教師業務アシスタント配置事業を担当する。また、プライベートの時間を利用し、（株）ワーク・ライフバランスが実施するワーク・ライフバランスコンサルタント養成講座を受講し、資格を取得する。自己研鑽による知識や経験の拡大、業種や世代を超えた人間関係づくりの必要性を実感する。

かない ようこ
金井 洋子 新潟市教育委員会学校人事課 管理主事兼指導主事

- 実績：①共同実施による学校事務職員の職務の拡大による学校事務改善と学校経営組織改善、②

<p>新潟市立学校の事務業務改善（学校事務システムの構築）、③学校事務職員の研修企画実施による意識改革、④小・中学校事務職員研修モデルカリキュラム開発委員、学校事務職員研修プログラムモデル及び研修テキスト委員、⑤岩手県教委、栃木県那須町アドバイザー、宮城県教委研修他各地の研修講師、全国各地の事務職員研修会講師</p> <p>➤ 学校事務職員の意識改革による職務の拡大が教員の多忙化解消につながる。チーム学校における学校マネジメントに事務職員が積極的にかかわることが学校の課題解決につながっていく。共同実施が経験年数の少ない事務職員の実践力の向上につながり、学校事務機能の強化となる。地域連携における事務職員の役割のための組織作りを提案する。「事務職員の活用と学校業務改善」を一緒に考え実践していくことができる。</p>
<p>こばやし じゅん 小林 淳 杉並区教育委員会学校支援課学校支援係 学校支援係長</p> <p>➤ 全国初、地域が学校を支える仕組みを担当する「学校支援係」創設</p> <p>➤ 「コミュニティ・スクール（ＣＳ）」「学校支援本部」「部活支援事業」の各事業を担当。</p> <p>➤ 13 年 顧問とボランティアが二人三脚で部活動に取り組む「外部指導員事業」を予算化。</p> <p>14 年 全国初、総合的な学習の時間の教科化に伴い、「学校教育コーディネーター事業」開始。学校への支援者「学生ボランティア」「外部指導員」「学校サポーター」の活用開始。</p> <p>17 年 コミュニティ・スクール（ＣＳ）事業開始。初年度小学校２校、中学校２校指定。</p> <p>18 年 全国初、和田中学校藤原校長（民間人）が発案した「学校支援地域本部」設置開始。</p> <p>19 年 全国初、中学運動部状況を把握し、各種支援を行う部活動コーディネーターにバレーボールの金メダリスト白井貴子氏他を採用し、事業を始める。</p> <p>22 年 「学校支援本部」区内小・中学校、全校設置。</p> <p>24 年 和田中学校代田校長（民間人）が「部活動活性化事業」の基礎となる取り組みを開始。</p> <p>25 年 専門性あるコーチが指導する部活動「部活動活性化事業」モデル実施。</p> <p>28 年 土日実施のモデル事業を平日実施や試合帯同などを加えた部活動活性化事業の本格実施。同年 スポーツ庁長官鈴木大地氏が、区立松溪中学校の部活動活性化事業を視察。</p> <p>29 年 業務改善アドバイザーとなり、全国の皆さんと交流を深めることができました。</p> <p>➤ 30 年 「教員自己業務改善シート」完成。岐阜県瑞穂市、千葉県市川市などで紹介。</p>
<p>たけなか やすなり 竹中 康成 長野県塩尻市総務部総務人事課行政係 課長補佐</p> <p>➤ 2012 年：塩尻市教育委員会事務局で学校給食公会計移行事業を担当。2012～16 年：学校給食公会計を開始、同時に学校給食運営全般を担当。2016 年：文部科学省「次世代の学校指導体制にふさわしい教職員のあり方と業務改善のためのタスクフォース」で意見発表、文部科学省「学校給食会計業務に関する調査研究」事業選定委員、文部科学省「学校マネジメントフォーラム」事例発表。2017 年：長野県教育委員会「小中学校業務改善推進協議会」委員</p> <p>➤ 学校給食費などの未納対策を含む徴収管理は、教職員に事務負担とともに精神的にも大きな負担感を与えている。一方、給食会計の公会計化は、自治体には人的・財政的な負担増に加えて収率低下の懸念もあり、敬遠される傾向にある。給食費公会計の最適な導入方法やメリットについて</p>

て紹介します。	
もりもと あきら 森本 憲	鳥取市教育委員会事務局学校保健給食課 学校給食係長
<p>➤ 平成 29 年 4 月：学校給食費等を公会計化するため鳥取市教育委員会事務局 3 課（教育総務課、学校保健給食課、学校教育課）を中心に「公会計化プロジェクトチーム」を組織、具体的に取り組みを推進。平成 29 年 7 月：「鳥取県版学校現場における業務改善加速事業」（国再委託）を受託。平成 29 年 11 月：第 2 回「学校マネジメントフォーラム（兵庫会場）」パネル展示。平成 30 年 1 月：文部科学省「平成 30 年度予算説明会」で業務改善関係の事例発表。</p> <p>➤ 学校給食をはじめ、学校における徴収業務が多いことが、教職員の業務多忙化の原因となっていた。また、学校によって集金方法が異なり（口座振替、現金等）、保護者は希望する口座を選択できないという実態があった。そこで、本市では、①学校現場の多忙化解消、②保護者の利便性の向上、③安全性の確保④会計処理の透明性の確保を取り組みのねらいとして、平成 30 年度より<u>学校給食費と補助教材費の一部を公会計へ移行するとともに、全ての市立学校で統一した徴収金システムを導入し、新たな仕組みづくりを行うことになった</u>。教職員が集金などに関わる業務を大幅に減らすことで、本来の業務に専念できる環境づくりを行い、教職員が子どもに関わる時間を増やしていきたい。</p>	
やまもと けいさく 山本 圭作	大阪市教育委員会事務局学校経営管理センター 学校園 ICT シニアアドバイザー
<p>➤ 26 年度：学校マネジメント力強化セミナーで実践発表、ICT ハンドブック執筆。27 年度：「自律的、組織的な学校運営体制の構築に向けた調査研究」（初等中等教育局）研究課題「校務支援システムの活用による教育の質の向上に関する取り組み」、学校現場における業務改善のためのガイドラインの策定執筆、28・29・30 年度：ICT 活用教育支援アドバイザー（生涯学習政策局）、2020 年代に向けた教育の情報化に関する懇談会スマートスクール構想検討ワーキンググループ委員、29・30 年度：学校業務改善アドバイザー（初等中等教育局）、29 年度「校務における ICT 活用促進事業」における事業検討委員会委員（生涯学習政策局）、30 年度：統合型校務支援システム導入実証研究事業委員（初等中等教育局）、29・30 年度：次世代学校支援モデル構築事業受託（初等中等教育局）</p> <p>➤ <u>小中学校の教員の業務負担軽減と教育の質の向上を目的に統合型校務支援システム活用による校務・業務改善を考えておられる自治体があればアドバイザーとして活用ください。また統合型校務支援システムの共同調達共同利用を検討されている自治体も活用ください。</u></p>	

【元校長】

おおはし あきら 大橋 明	教育出版教育研究所 主任研究員
<p>➤ 小学校の教諭として 14 年間、学校で指導を行ってきた。その間、教務主任、生活指導主任として学校運営を担ってきた。特に<u>教務主任の時に校長とともに、会議の円滑な進行のための方策を検討し実施した</u>。また、指導行政及び人事行政に通算 12 年間関わり、その間、<u>所管の学校の経営についての助言を行ってきた</u>。小中一貫校の立ち上げに携わった経験もある。校長としては 8</p>	

<p>年間、学校経営を行ってきた。教員が子供と向き合う時間を確保するために会議や行事の精選を行ったり、学校運営に地域の方の協力を得る取組などを行ったりしてきた経験がある。小中一貫教育校の校長を務めた際には校内の組織及び運営の改善に取り組んだ。</p>
<p><small>おざわ よしかず</small> 小澤 良一 玉川大学 教師教育リサーチセンター 客員教授</p>
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 神奈川県公立高等学校教員、東京都公立学校教員を経て、東京都公立小学校校長、東京都教育委員会主任主導主事、東京都町田市教育委員会指導課長、東京都豊島区教育委員会指導主事、全国連合小学校長会対策部長、東京都小学校校長会副会長、文部科学省教職員定数改善検討委員会委員、東京都海外派遣教員（アメリカ合衆国・カナダ）、全国連合小学校長会海外派遣役員（オーストラリア、ニュージーランド）、日韓教育状況視察相互交流委員などを経て、現在、玉川大学教師教育リサーチセンターに所属し教員養成・教師教育を担当している。専門は、理科教育、教育行政学（学術修士）、日本教育行政学会会員。 ➤ 岩手県教委・滋賀県大津市教委・茨城県教委・鳥取県教委などの学校業務改善研修会講師や静岡英和女学院中学校・高等学校業務改善アドバイザーなどを務めた。 ➤ 学校現場における管理職経験とともに、教育行政管理職、全国校長会役員、文部科学省委員会委員、海外教育事情視察委員などの経験があり、国及び各都道府県、海外の教育や行政事情、校務推進状況にも通じている。幅広い経験をもとに業務改善について実施状況に応じて柔軟にアドバイスができる。
<p><small>しんどう ひさのり</small> 新藤 久典 東京都東大和市教育委員会 委員、実践女子大学 非常勤講師</p>
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 東京都公立中学校教諭（12年間）：国語科、教務主任等経験）。教育行政（16年間）：東京都教育庁管理主事、主任指導主事（派遣市指導室長）、指導主事として、教育行政・人事行政に従事し、市区町村教育委員会・市区町村立学校の指導改善等の業務に従事した。東京都公立中学校校長（8年間）：この間、全日本中学校長会会長、関東地区学校図書館研究協議会会長、東京都中学校国語教育研究会会長、東京都中学校図書館研究会会長を務め、学校教育の改善充実及び教育内容・授業改善に指導的立場で力を注いだ。中央教育審議会臨時委員、文部科学省全国学力・学習状況調査問題作成委員・同調査結果分析委員、文部科学省中学校国語指導資料作成協力者、東京都学力向上のための調査問題作成検討委員会国語部会長等を務め、学校教育の改善充実及び教育内容・授業改善に力を注いだ。 ➤ 平成 25 年度から、東京都及び埼玉県 の 2 つの区市教育委員会において学校第三者評価委員を務め、<u>学校経営の改善充実のための指導助言を行うとともに、教育委員会に対して教育改善のための提言を行っている。</u>（現在に至る） ➤ 平成 24 年度から、東京都の<u>公立中学校 2 校の学校運営協議会委員を務めており、これまでの学校経営・教育行政の経験を生かして、学校教育の改善充実に資する助言支援を行っている。</u>（現在に至る） ➤ 平成 24 年度から、毎年 2～3 の小・中学校の校内研究の講師として年間を通して指導助言を行い、授業改善に力を注いでいる。

- 中学校教員として、教科（数学）、学級担任、学年・生活指導・教務主任等の各主任、部活動（軟式野球部）等を経験。土・日出勤を含めると多忙の毎日であった。教育委員会（区）の指導主事・教育指導課長の教育行政を経験し、書類作成や研究校としての実践研究及び生徒指導上の対応等について学校の多忙化を益々実感した。校長として、公務分掌（学年・全体）の業務内容の量と複雑さ、保護者との対応の困難性、部活問題等で共に汗して、悪戦苦闘してきた。子どもたちとじっくりと向き合う時間確保がいかに大切かを感じてきた教員時代である。また、各研修会への参加率も減少傾向にあり、教員の指導力向上も大きな課題であった。
- 都中学校長会長（平成 19 年度）、全日本中学校長会長（平成 20 年度）、日本中学校体育連盟会長（平成 20 年度）などを経験し、会議等の回数の削減、時間厳守、内容の見直しなどの業務改善を図ってきた。
- 通知文や各調査等の書類提出は、最小限度にする。部活動は、休養日と活動時間の設定を厳守する。部活動に限らず、地域行事等での出勤日数が多くなりつつあり、精選する必要あり。集金業務は、一切教員の手から離す。チーム学校を促進し、学校支援スタッフを増加する必要がある。新学習指導要領の全面実施や教職員の健康管理を考えると業務改善は待ったなしにきている。
- 第 4・第 5 期中央教育審議会臨時委員、教員養成部会委員、教育課程部会委員、国立教育政策研究所評議委員、教職大学院評価機構評価委員会委員、聖徳大学教授及び大学院教授を務めた。学校業務改善アドバイザーとして、高知県、福井県福井市、東京都内の学校などで校長・副校長（教頭）を対象に講演・指導助言を行った。